

平成31年度

予算に関する資料2

主要事業施策シート（一般会計事業）

北海道上川郡清水町

事業シート (概要説明書)

事業名	地域公共交通確保事業	事業開始年度	平成21年度		
予算事業名	まちづくり推進事務	担当課名	企画課		
総合計画事業名	地域公共交通活性化・再生総合事業	担当係名	統計企画係		
総合計画基本構想	第1編第2章 すべての世代が交流し住みやすいまちづくり	作成責任者	前田 真		
実施の背景	<p>近年、高齢化が進み、運転免許返納者も増加している中で、交通弱者の交通手段の確保が必要となっており、清水・御影市街においては、平成23年より、コミュニティバスを運行している。更に、平成30年度からは、予約型乗合いタクシー事業を農村部において実施するとともに、清水高校スクール線の回送を利用して清水帯広線を運行する等、公共交通の活性化を図ってきたところである。</p> <p>平成31年度からは、予約型乗合タクシー事業を見直し、社会福祉協議会と連携し、買い物、銀行送迎等を中心とする交通弱者移動支援事業を実施する予定である。</p>				
目的 (何をどうしたいのか)	<p>移動手段のない交通弱者が、医療機関や金融機関、スーパーを利用することができるよう、市街地における巡回バスや予約型の交通弱者移動支援サービスを実施し、高齢者等の外出の機会の促進を図る。</p> <p>さらにJR等の利用が不便な町民に対し、帯広市等の医療機関への通院支援等として、清水帯広線を運行し利便性の向上を図る。</p>				
対象 (誰・何を対象に)	高齢者や運転免許返納者等、移動手段のない者 (対象者数には75歳以上の人口を記入)	対象者数 (全住民に対する割合)			
		1843	人 (20 %)		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: 社会福祉協議会)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 [<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接] (補助先: 拓殖バス、十勝バス 実施主体: 同左)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要 事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	コミュニティバスの運行 (拓殖バスへ国庫補助、運行収入を除いた分を補助)	6,396 千円	利用人数		
	清水帯広線バスの運行 (十勝バスへ運行収入を除いた分を補助)	2,425 千円	利用人数		
	地方バス路線維持費補助金 (新帯線)	353 千円			
	【新規】交通弱者移動支援事業 (社会福祉協議会に委託)	2,675 千円	利用人数		
	【新規】公共交通用車両購入 (交通弱者移動支援用車両購入)	4,428 千円	台数		
	【新規】上記自動車損害保険料	55 千円	台数		
関連事業 (同一目的事業等)	部活動送迎事業 高齢者タクシー乗車券助成事業 重度障害者タクシー乗車券助成事業				
コスト 事業費	32年度以降 (計画)	31年度 (予算)	30年度 (見込)	29年度 (決算)	
	事業費合計	11,904 千円	16,332 千円	14,086 千円	5,487 千円
事業費内訳 (平成31年度分)	・コミュニティバス運行事業補助金 6,396千円 (運行費用額9,693千円-国庫補助金2,911千円-運賃収入386千円=6,396千円) ・清水帯広線バス運行事業補助金 2,425千円 (運行費用額3,225千円-運賃収入800千円=2,425千円) ・地方バス路線維持費補助金 (新帯線) 353千円 ・交通弱者移動支援事業委託料 2,675千円 (人件費等2,384千円+需用費等291千円) ・公共交通用車両購入費 4,428千円 (送迎タイプ14名乗り、税金保険料含) ・自動車損害保険料 55千円 (対人、対物任意保険) ※予約型乗合タクシー運行事業は廃止 (平成30年度予算4,200千円)				
	国道支出金	千円	千円	千円	千円
財源 内訳	国道支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	11,904 千円	16,332 千円	14,086 千円	5,487 千円
財源合計	11,904 千円	16,332 千円	14,086 千円	5,487 千円	

事業シート (概要説明書)

事業名		地域公共交通確保事業			事業開始年度		平成21年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度(見込)	H29年度	H28年度		
		コミュニティバス利用人数 (清水地区)	人	2,345/2,920	2,467/2,920	2,545/2,720		
		コミュニティバス運行日数 (清水地区)	日	145/146	146/146	136/149		
		コミュニティバス利用人数 (御影地区)	人	603/1010	742/1000	630/970		
		コミュニティバス運行日数 (御影地区)	日	100/101	100/100	97/97		
		清水帯広線バス利用人数	人	1495/1701	/	/		
		清水帯広線バス運行日数	日	243/243	/	/		
		予約型乗合タクシー利用人数	人	35/120	/	/		
		予約型乗合タクシー運行日数	日	18/120	/	/		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	コミュニティバスの利用人数 清水地区 20人/日 御影地区 10人/日 清水帯広線バス利用人数 7人/日 予約型乗合タクシー利用人数 10人/月 ※参考 75歳以上人口 1,843人 (平成31年1月31日現在) 高齢者タクシー乗車券交付者 416人 (内免許返納者46人) 重度障害者タクシー乗車券交付者 40人						
		【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度		
	成果 (目標達成状況)	コミュニティバス一日あたりの利用者数(清水地区)	人	16/20	16/20	18/20		
		コミュニティバス一日あたりの利用者数(御影地区)	人	6/10	7/10	6/10		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	平成23年度より清水市街地、御影市街地を巡回運行しているコミュニティバスは、一日平均乗車人数が減少している傾向にある。特に御影地区においては利用人員の減少から、国庫補助対象路線から外れる可能性もあり、運行形態を含め、そのあり方について見直す必要がある。 コミュニティバスは、予約の必要がなく決められた時間による巡回運行であるため、利便性は高いが、利用者の高齢化によりバス停までの徒歩移動や、厳寒期の待ち時間等から、敬遠される場面も多数あり、それが、利用者の減少理由となっていることも否めない。 本年度においては、利用人数が少ない農村部予約型タクシー事業を見直し、現在、社会福祉協議会で行っているサロン送迎の移送サービスの行動エリアを拡大し、自宅から市街地への買い物、銀行への送迎などの交通弱者移動支援事業に力を入れることとする。当面は、試験的に無料で実施するが、今後、利用実態を把握し、料金徴収等を検討する必要がある。 さらに、コミバス等の周知に力をいれ、乗客等の増加につなげていく。							
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	芽室町 市街地巡回バス運行 補助金9,000千円 (全体経費14,000千円-国庫補助3,500千円-運賃収入1,500千円) 新得町 市街地(屈足含)巡回バス運行 補助金7,800千円 (全体経費10,091千円-国庫補助1,694千円-運賃収入597千円) 鹿追町 タクシー助成券5,000千円 (対象者限定、年間8回)						
特記事項								

事業シート (概要説明書)

事業名	移住者賃貸住宅家賃奨励金事業	事業開始年度	平成31年度		
予算事業名	移住定住促進事業	担当課名	商工観光課		
総合計画事業名	移住者賃貸住宅家賃奨励金事業	担当係名	観光振興係		
総合計画基本構想	第2編第5章 まちぐるみで子育て世帯を支え応援するまちづくり	作成責任者	菅原 遼		
実施の背景	世帯向けの賃貸住宅の戸数が少ない本町においては、若年層の世帯の転入がしにくい状況がある。				
目的 (何をどうしたいのか)	賃貸住宅建設補助等により本町における世帯向けの民間賃貸住宅の戸数確保に取り組み、あわせて、町外者が転入した場合に家賃の助成を行うことにより経済的負担を軽減して、本町への移住の動機付けとし、特に子育て世帯の移住者の誘引を目指す。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町外より転入した移住者世帯 (単身者、公務員等を除く)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 () % ()		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
		事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
			移住者賃貸住宅家賃奨励金	1,320 千円	助成世帯数
			千円		
			千円		
関連事業 (同一目的事業等)	・ 定住促進賃貸住宅建設補助事業 ・ 定住促進賃貸住宅リフォーム補助事業				
コスト	32年度以降 (計画)				
	事業費合計	1,320 千円	千円	千円	
事業費	事業費内訳 (平成31年度分)	【報償費】 ・ 家賃奨励金 10,000円 × 12ヵ月 × 6世帯 = 720千円 ・ 15歳未満の子に対する加算 5,000円 × 12ヶ月 × 10名 = 600千円 * 2LDK以上の民間賃貸住宅に移住した世帯に対し家賃の2分の1、月額10,000円を上限 * 満15歳以下の子1名当たり月額5,000円を加算 * 支給期間は24か月を限度			
	内訳	国道支出金	千円	千円	千円
財源	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	1,300 千円	千円	千円	千円
	一般財源	20 千円	千円	千円	千円
	財源合計	1,320 千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容	いきいきふるさとづくり寄附金			

事業シート (概要説明書)

事業名		移住者賃貸住宅家賃奨励金事業			事業開始年度	平成31年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		移住者数	人	4/	18/	1/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	H31年度に6世帯の町外者の転入を見込み、そのことにより20人程度の人口増を目指す。 成果指標 ○移住者数【H27~H31 : 30人】				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		移住者数	人	4/	18/	1/
				/	/	/
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	移住希望者の転入により、子育て支援施策やその他行政サービスなど住まなければわからない清水町の良さ利便性を理解してもらい、子育て世帯定住促進住宅取得奨励金及び定住促進住宅取得奨励金を活用した住宅取得による定住へつなげる。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	○鹿追町民間賃貸住宅家賃助成 ・助成対象外 世帯全員の前年所得の合計額が、227万円（給与収入350万円）を超える方 ・助成内容 助成額の月額は、家賃の月額から、25,000円を控除した額の2分の1で5,000円を限度とし、1,000円未満の端数は、切捨て ・助成期間 36ヶ月を限度				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

事業名		定住促進賃貸住宅建設補助事業		事業開始年度		平成31年度		
予算事業名		移住定住促進事業		担当課名		商工観光課		
総合計画事業名		定住促進賃貸住宅建設補助事業		担当係名		観光振興係		
総合計画基本構想		第1編第2章 すべての世代が交流し住みやすいまちづくり		作成責任者		菅原 遼		
実施の背景		町内の賃貸住宅は、1LDKなど単身者向けの賃貸住宅に比べ、2LDK以上の世帯向け賃貸住宅の戸数が少ないため、結婚や転勤に際し世帯が居住する2LDK以上の世帯向け住宅を確保することが難しい現状がある。また、公営住宅の入居については所得制限、保証人2名(うち1名は町民の保証人)が必要なため移住希望者等にとって入居しにくい現状がある。						
目的 (何をどうしたいのか)		2LDK以上の民間賃貸住宅について、その建設費の一部を補助するとともに、町外者が入居した場合に奨励金を交付するによって、戸数の少ない世帯向け賃貸住宅の建設を促進し、移住希望者や町外からの通勤者の転入や新婚世帯などの町外転出を抑制し、定住促進・移住促進に資することを目的とする。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	世帯向け賃貸住宅事業経営者等				対象者数 (全住民に対する割合)		
						人	(%)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施						
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:)						
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 賃貸住宅事業経営者等 実施主体:)						
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()								
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標			
	定住促進賃貸住宅建設補助金		11,000	千円	建設戸数			
				千円				
				千円				
				千円				
関連事業 (同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者賃貸住宅家賃奨励金事業 ・定住促進賃貸住宅リフォーム補助事業 ・子育て世帯定住促進住宅取得奨励金事業 ・移住者定住促進住宅取得奨励金事業 ・定住促進住宅取得奨励金 							
コスト	31年度以降 (計画)							
	事業費合計	11,000	千円		千円		千円	
	事業費内訳 (平成31年度分)	<p>【補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設補助 1,000千円 × 8戸 = 8,000千円 (2LDK50㎡以上1戸当たり建設費の3割、上限1,000千円、町内業者が施工した場合に限る) ・移住者定住奨励加算 500千円 × 6世帯 = 3,000千円 (建設補助及びリフォーム補助を受けた民間賃貸住宅に移住者が入居した場合に加算) 						
財源 内訳	国道支出金		千円		千円		千円	
	国道支出金の内容							
	地方債		千円		千円		千円	
	その他特財	11,000	千円		千円		千円	
	その他特財の内容 いきいきふるさとづくり寄附金							
一般財源	0	千円		千円		千円		
財源合計	11,000	千円		千円		千円		

事業シート (概要説明書)

事業名		定住促進賃貸住宅建設補助事業			事業開始年度	平成31年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		移住者数	人	4/	18/	1/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	H31年度に8戸の世帯向け賃貸住宅の建設を目標とする。 移住希望者、町外からの通勤者の転入や新婚世帯などの町外転出を抑制し、20人程度の人口増を目指す。 成果指標 ○移住者数【H27~H31 : 30人】				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		移住者数	人	4/	18/	1/
				/	/	/
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	移住者が住宅を建設取得するまでの準備期間として世帯向け賃貸住宅の供給を充実させ、住まなければわからない清水町の良さ利便性を理解してもらい、子育て世帯定住促進住宅取得奨励金及び定住促進住宅取得奨励金を活用した住宅取得による定住へつなげる。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	○上土幌町：定住促進賃貸住宅建設助成事業 一戸建て住宅の場合(戸当たり49.5㎡以上) 町内施工業者による建設：3.3㎡あたり12万円を助成(限度額240万円) 町外施工業者による建設：3.3㎡あたり7万円を助成(限度額140万円)				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

事業名	定住促進賃貸住宅リフォーム補助事業	事業開始年度	平成31年度	
予算事業名	移住定住促進事業	担当課名	商工観光課	
総合計画事業名	定住促進賃貸住宅リフォーム補助事業	担当係名	観光振興係	
総合計画基本構想	第1編第2章 すべての世代が交流し住みやすいまちづくり	作成責任者	菅原 遼	
実施の背景	町内の賃貸住宅は、1LDKなど単身者向けの賃貸住宅に比べ、2LDK以上の世帯向け賃貸住宅の戸数が少ないため、結婚や転勤に際し世帯が居住する2LDK以上の世帯向け住宅を確保することが難しい現状がある。また、公営住宅の入居については所得制限、保証人2名(うち1名は町民の保証人)が必要なため移住希望者等にとって入居しにくい現状がある。			
目的 (何をどうしたいのか)	2LDK以上の民間賃貸住宅について、その改修費の一部を補助することによって戸数の少ない世帯向け賃貸住宅の戸数の確保により入居を促進し、移住希望者や町外からの通勤者の転入や新婚世帯などの町外転出を抑制し、定住促進・移住促進に資することを目的とする。			
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	世帯向け賃貸住宅事業経営者等	対象者数 (全住民に対する割合) 人 () %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 賃貸住宅事業経営者等 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標	
		定住促進賃貸住宅リフォーム補助金	3,000 千円	リフォーム戸数
			千円	
			千円	
	関連事業 (同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者賃貸住宅家賃奨励金事業 ・定住促進賃貸住宅建設補助事業 ・子育て世帯定住促進住宅取得奨励金事業 ・移住者定住促進住宅取得奨励金事業 ・定住促進住宅取得奨励金 		
コスト	事業費	31年度以降 (計画)		
	事業費合計	3,000 千円	千円	千円
	事業費内訳 (平成31年度分)	【補助金】 ・リフォーム補助 500千円 × 6戸分 = 3,000千円 (1戸当たりリフォーム費 (500千円以上) の3割、上限500千円、町内業者が施工した場合に限る)		
財源 内訳	国道支出金	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円
	その他特財	3,000 千円	千円	千円
	一般財源	0 千円	千円	千円
	財源合計	3,000 千円	千円	千円
	その他特財の内容	いきいきふるさとづくり寄附金		

事業シート (概要説明書)						
事業名		定住促進賃貸住宅リフォーム補助事業			事業開始年度	平成31年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		移住者数	人	4/	18/	1/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	H31年度に6戸の世帯向け賃貸住宅の改修について補助する。 移住希望者、町外からの通勤者の転入や新婚世帯などの町外転出を抑制し、15人程度の人口増を目指す。 成果指標 ○移住者数【H27～H31：30人】				
		【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
	成果 (目標達成状況)	移住者数	人	4/	18/	1/
				/	/	/
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	移住者が住宅を建設取得するまでの準備期間として世帯向け賃貸住宅の供給を充実させ、住まなければわからない清水町の良さ利便性を理解してもらい、子育て世帯定住促進住宅取得奨励金及び定住促進住宅取得奨励金を活用した住宅取得による定住へつなげる。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

事業名	防災行政無線更新事業		事業開始年度	平成29年度		
予算事業名	防災対策事務		担当課名	総務課		
総合計画事業名	防災行政無線更新事業		担当係名	総務係		
総合計画基本構想	第1編第4章 町民相互の支え合いと暮らしの安全安心		作成責任者	山本 司		
実施の背景	現在の防災行政無線は、平成元年に整備したもので30年が経過している。平成34年度には無線の形式が変わり、現在のアナログ方式の無線機が使用できなくなる。 平成28年8月の大雨災害時には、防災行政無線の放送内容が雨音により聞こえない状況となったことから、室内においても避難情報等が確実に伝わる情報伝達手段の検討が必要となった。					
目的 (何をどうしたいのか)	非常時は、電話やインターネットがつながりにくくなるとともに、停電発生時には、電話、FAX、テレビなども使えないなど、情報伝達手段が大きく制限される。 確実性の高い情報伝達手段として、防災行政無線設備の更新を図り、全世帯に戸別受信機を導入することで町民の安全を確保したい。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町民			対象者数 (全住民に対する割合)	
					9,500	人 (100 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
		防災行政無線の更新 (屋外拡声機の更新・戸別受信機の整備)	387,900 千円	世帯数		
関連事業 (同一目的事業等)	防災情報配信事業 (配信システム利用料599千円) 事前登録者に対するメール・電話・ファックスによる避難情報等の提供					
コスト	事業費	31年度 (予算)	30年度 (見込)	29年度 (決算)		
	事業費合計	387,900 千円	25,920 千円	4,860 千円	千円	
	事業費内訳 (平成31年度分)	防災行政無線更新工事費 378,000千円 (無線送信設備、放送設備、屋外拡声機設備、戸別受信機一式) 防災無線更新工事監理委託費 9,900千円				
財源内訳	国道支出金	千円	千円	千円	千円	
		国道支出金の内容				
	地方債	387,900 千円	25,900 千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	千円	20 千円	4,860 千円	千円		
財源合計	387,900 千円	25,920 千円	4,860 千円	千円		

事業シート (概要説明書)

事業名		防災行政無線更新事業			事業開始年度	平成29年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		世帯数 (防災行政無線実施設計)	戸	4,000/4,000	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	防災行政無線戸別受信機は、全世帯へ無償貸付する。 (世帯数から社会福祉施設入所世帯数・世帯分離世帯・長期入院世帯等を除く。) また、希望する民営事業所・企業、官公庁へも無償貸付するとともに、公共施設へ設置する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	防災行政無線の整備により、住民への災害情報を確実に伝達する手段が増える。 情報を得た住民が、速やかに適切な行動に結びつくよう研修や訓練の機会を増やしていく。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	清掃センターリサイクル施設化事業	事業開始年度	平成30年度
予算事業名	清掃センター管理	担当課名	町民生活課
総合計画事業名	清掃センターマテリアルリサイクル施設整備事業	担当係名	清掃センター管理係
事務区分	第1編第1章 自然環境の保全と環境の共生	作成責任者	大尾 智
実施の背景	<p>ごみ処理に関しては、①現在の焼却・破碎施設は平成3年の建設以来27年が経過し、老朽化が進んでおり高額な修繕費用がかかっており、また今後大規模修繕も必要となる②最終処分場の受入容量が限界に達しており、今後新たな施設建設には多額の費用と期間が必要である。</p> <p>このため平成24年度より、庁内に検討委員会を設置し検討を進めた結果、財政面や効率化の面から単独でごみ処理を行わず、広域(十勝圏複合事務組合)に加入し、そのごみ処理施設(くりりんセンター)での処理を選択した。</p>		
目的 (何をどうしたいのか)	<p>平成31年4月からのごみ処理の広域化に伴い、清掃センターの焼却及び破碎設備を撤去し、新たに国の循環型社会形成推進事業を活用したリサイクル施設化するため、次の事業を行う。</p> <p>①リサイクル施設化計画支援業務として、事業計画書(工事発注仕様書)の作成及びダイオキシン調査を実施する。</p> <p>②中小事業者の負担軽減のため、10トン未満の排出事業者のごみ処理については中継方式を採用し、事業者が清掃センターに搬入したものをコンテナに載せ替え、くりりんセンターへ運搬する。</p> <p>③更なるごみの減量化に取り組む中で、資源ごみの増加を見込み解体後の施設をストックヤード化しプラ圧縮梱包機、缶選別圧縮機の増設など施設改修を実施する。</p>		
対象 (誰・何を対象に)			対象者数(全住民に対する割合)
			9487 人 (100 %)
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:)		
	<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:)		
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要 事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標
	リサイクル施設化計画支援業務委託料(30年度)	15,984 千円	施設計画、見積仕様書・発注仕様書の作成 ダイオキシン類調査の実施
	リサイクル施設改修工事等(31年度)	218,579 千円	施設改修工事、工事監理委託料、フォークリフト購入
	リサイクル施設改修工事等(32年度)	141,350 千円	缶・プラ圧縮機導入 暖房設備・浄化槽設備等の環境整備等
		千円	
		千円	
関連事業 (同一目的事業等)			
コスト 事業費	32年度以降計画	31年度(予算)	30年度(見込)
	事業費合計 141,350 千円	218,579 千円	15,984 千円
事業費内訳 (平成31年度分)	<p>【委託料】</p> <p>施設改修工事管理委託料 5,280千円</p> <p>【工事請負費】</p> <p>施設改修工事等 209,000千円</p> <p>内訳) 焼却施設解体費 150,557千円</p> <p>積替え施設改修費 8,035千円</p> <p>清掃センター改修費 3,080千円</p> <p>共通仮設費 3,007千円</p> <p>現場管理費 9,551千円</p> <p>一般管理費 15,770千円</p> <p>消費税 19,000千円</p> <p>【備品購入費】</p> <p>フォークリフト購入 4,299千円</p>		
	<p>○32年度</p> <p>【委託料】</p> <p>施設改修工事監理委託料 3,520千円</p> <p>【工事請負費】</p> <p>施設改修工事等 137,830千円</p> <p>内訳) 焼却施設解体工事 14,690千円</p> <p>リサイクル施設整備費 45,460千円</p> <p>清掃センター改修費 46,157千円</p> <p>共通仮設費 1,977千円</p> <p>現場管理費 6,280千円</p> <p>一般管理費 10,736千円</p> <p>消費税 12,530千円</p>		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		清掃センターリサイクル施設化事業				事業開始年度		平成30年度		
財源 内訳	国道支出金	20,936	千円	66,513	千円	5,328	千円		千円	
	国道支出金の内容		循環型社会形成推進交付金							
	地方債	120,400	千円	147,700	千円	10,600	千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
	その他特財の内容									
	一般財源	14	千円	4,366	千円	56	千円		千円	
財源合計		141,350	千円	218,579	千円	15,984	千円		千円	
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)			単位	H30年度	H29年度	H28年度			
	マテリアルリサイクル施設計画作成			組	1/1	/	/			
	ダイオキシン調査			回	1/1	/	/			
					/	/	/			
					/	/	/			
					/	/	/			
					/	/	/			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)									
	1. 平成30年度中にマテリアルリサイクル施設計画の作成及びダイオキシン調査を実施する。 2. リサイクル施設化工事を実施する。(平成31・32年度) 3. 平成31年3月末までに収集したごみ処理を同年6月末までに完了する。 4. 平成31年4月から事業系ごみ処理について、中継方式により円滑な処理を行う。 5. ごみの分別及び資源化について啓発を行う。									
	【成果指標名】 (実績値/目標値)			単位	H30年度	H29年度	H28年度			
	マテリアルリサイクル施設計画作成			組	1/1	/	/			
	ダイオキシン調査			回	1/1	/	/			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)										
【方向性】 広域化により効率的なごみ処理を行うとともに、減量化と資源化の推進により、処理経費の削減につなげる。										
【課題1】 町民個々の分別の徹底及び排出量の抑制に対する意識の向上を、より一層図るための啓発が必要である。										
【課題2】 ごみの資源化(リサイクル化)による収益を増加させ、ごみ処理の費用対効果を高める取り組みが必要である。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)										
特記事項										

事業シート (概要説明書)

事業名	町営住宅建設事業	事業開始年度	平成29年度			
予算事業名	町営住宅建設事業	担当課名	建設課			
総合計画事業名	町営住宅建設事業	担当係名	住宅都市係			
総合計画基本構想	第1編第2章 すべての世代が交流しやすいまちづくり	作成責任者	山田 寿彦			
実施の背景	清水町営住宅等長寿命化計画により、わかば団地建設、清和団地建替え事業を実施してきた。今回、社会情勢等の変化等を踏まえ同計画の見直しを実施、計画中の清和団地建替え事業全4期のうち2期を完了した時点で一時中断し、御影地区の町営住宅の整備に着手している。					
目的 (何をどうしたいのか)	平成29年度～38年度までの10年の計画期間で昭和58年度以降整備されていない老朽化が進んでいる御影地区の町営住宅を高齢者や障害者、子育て世帯に対応したユニバーサルデザインの住宅をさくら野地区及び西都団地の建替を実施していく。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	清水町内で管理している公営住宅住宅			対象者数 (全住民に対する割合)	
		554	戸	(14 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:)				
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手順、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	さくら野団地の建設		54,188	千円	建設戸数: 1棟2戸	
				千円		
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)	町営住宅改修事業 (既存町営住宅の外壁・屋根の塗装や一部葺き替えの実施)					
コスト	32年度以降 (計画)		31年度 (予算)		30年度 (見込)	
	29年度 (決算)					
	事業費合計	50,240 千円	54,188 千円	45,210 千円	3,543 千円	
事業費内訳 (平成31年度分)	さくら野団地1棟2戸の建設及び次年度施工予定分の実施設計 建設費: 49,390千円 設計費: 3,900千円 建築確認申請等手数料: 48千円 移転補償費: 850千円					
財源 内訳	国道支出金	22,004 千円	23,759 千円	21,171 千円	1,771 千円	
	国道支出金の内容					
	地方債	27,700 千円	27,700 千円	22,900 千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	536 千円	2,729 千円	1,139 千円	1,772 千円		
財源合計	50,240 千円	54,188 千円	45,210 千円	3,543 千円		

事業シート (概要説明書)

事業名		町営住宅建設事業			事業開始年度	平成29年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	<p>現在御影地区においては、昭和58年度を最後に町営住宅の建設が行われておらず、当該地区にユニバーサルデザインやユニットバスを完備した町営住宅の建設を推進し住環境の充実を図っていく。</p> <p>【さくら野団地整備】 平成29～32年度の4ヵ年間で、世帯向け町営住宅 3棟6戸を整備する。</p>				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		さくら野団地の実施設計		1棟2戸	1棟2戸	
		さくら野団地の建設		1棟2戸		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>平成21年度より町営住宅建設事業を再開し、平成28年度までにわかば団地を3LDK2戸、2LDK8戸、1LDK12戸、合計7棟22戸及び清和団地を3LDK12戸、2LDK4戸、1LDK12戸、合計14棟28戸を建設し、ユニバーサルデザイン対応の住宅を提供した。事業手法については、多くの戸数を単年度で建設するため、資材の一括仕入れ等で安価に事業が進められると判断し公募型買取り方式の手法で町内業者の共同企業体にて建設を行った。平成30年度より実施しているさくら野団地については、1棟2戸ずつの建設予定で前記のような利点がないため通常の直接建設方式での事業を進めている。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>近年他の町村でも木造平屋建での建設が多く、施工性や価格、上下階での騒音トラブル回避のため当町でも同構造としている。又、毎年十勝管内の担当者を集めた会議でも事例の紹介があり、手法や現場を視察し参考としている。</p>					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

事業名	橋梁長寿命化修繕事業 (共栄橋復旧)		事業開始年度	平成30年度		
予算事業名	災害復旧費 (道路橋梁河川)		担当課名	建設課		
総合計画事業名			担当係名	土木係		
総合計画基本構想			作成責任者	浅野 和幸		
実施の背景	平成30年度に発生した災害復旧の実施					
目的 (何をどうしたいのか)	平成30年5月16日に共栄橋が傾いて以降通行止が継続しており、早期開通を目指し復旧工事を実施する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	橋梁		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (%))	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 [直接・間接] (補助先: 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	共栄橋復旧工事		447,700	千円	復旧延長 L=115.3m	
				千円		
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)	特になし					
コスト 事業費	32年度以降 (計画)		31年度 (予算)		30年度 (決算見込)	
	97,500 千円		447,700 千円		169,355 千円	
	事業費内訳 (平成31年度分)		【工事請負費】 共栄橋復旧工事 447,700千円			

事業シート (概要説明書)

事業名		橋梁長寿命化修繕事業 (共栄橋復旧)			事業開始年度	平成30年度	
財源 内訳	国道支出金	58,500千円	268,620千円	70,567千円			千円
		国道支出金の内容 社会資本整備交付金					
	地方債	39,000千円	179,000千円	95,400千円			千円
	その他特財						千円
		その他特財の内容					
	一般財源	0千円	80千円	3,388千円			千円
財源合計		97,500千円	447,700千円	169,355千円			千円
事業 実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	共栄橋復旧に係る測量調査設計委託		m	115.3m/115.3m	/	/	
	共栄橋解体撤去工事		m	115.3m/115.3m	/	/	
				/	/	/	
				/	/	/	
				/	/	/	
				/	/	/	
事業 成果	成果目標 (指標設定理由等)		補助事業を活用し早期完成を目指す。				
	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	共栄橋復旧に係る測量調査設計委託		m	115.3m/115.3m	/	/	
	共栄橋解体撤去工事		m	115.3m/115.3m	/	/	
				/	/	/	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		平成30年度は損傷箇所解体撤去を実施し、平成31年に橋脚2基と上部桁の架設、平成32年度に橋面仕上げを実施し平成32年9月を目標に完成・開通を目指す。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

事業名	出産祝金支給事業	事業開始年度	平成29年度		
予算事業名	子育て支援事業	担当課名	子育て支援課		
総合計画事業名	出産祝金支給事業	担当係名	児童保育係		
総合計画基本構想	第2編第5章 まちぐるみで子育て世帯を支え応援するまちづくり	作成責任者	安ヶ平宗重		
実施の背景	出産・子育てに係る経済的不安感の増加等が、出生数の減少の一因となっている。そのため、祝い金の支給により、経済的不安の解消につなげることが、子育てしやすいまちづくりに寄与することにつながる。平成29年度から実施しているが、支給額等を拡充し近隣自治体との差別化を図る。				
目的 (何をどうしたいのか)	出産した町民に対して祝い金を支給することにより、出生数や子育て世帯の転入者の増加を図り子どもの数を維持する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	出産する世帯 (支給予定世帯/3/31世帯数)	対象世帯数 (全世界帯に対する割合) 58 人 (1.2 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		第1子を出産した者への祝い金 (100千円)	100 千円	20人	
		第2子を出産した者への祝い金 (出産時150千円、次年度150千円)	150 千円	25人	
		第3子以降を出産した者への祝い金 (出産時250千円、次年度250千円)	250 千円	13人	
支給額を第2子で100千円、第3子で200千円増額する。(全支給の場合)		千円			
	各年に支給する祝金のうち50千円は商品券とする	千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト	事業費	32年度以降 (計画)	31年度 (予算)	30年度 (見込)	29年度 (決算)
	事業費内訳 (平成31年度分)	16,900 千円	14,200 千円	9,750 千円	5,800 千円
財源内訳	国道支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	一般財源	16,900 千円	14,200 千円	9,750 千円	5,800 千円
	財源合計	16,900 千円	14,200 千円	9,750 千円	5,800 千円

事業シート (概要説明書)

事業名		出産祝金支給事業		事業開始年度		平成29年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度12月末	H29年度	H28年度	
		支給件数 (初回支給分)	人	35/58	49/58	/	
		第1子	人	17/20	15/20	/	
		第2子	人	12/25	21/25	/	
		第3子	人	5/7	8/7	/	
		第4子以降	人	1/6	5/6	/	
		平成29年度分第2年次分		27	/	/	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本町での子育ての希望を出産祝金の支給により、かなえることで出生数や転入者の増加を図り就学前人口数を維持する					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		就学前人口 (前年度末人口) / 事業計画人数	人	361/377	386/261	/	
				/	/	/	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	平成29年度から事業実施しているが、本町で安心して出産し子育てができる環境を整えることにより、就学前人口を維持する						
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	新得町出産祝金支給事業 (10万円～100万円) 池田町出産祝金 (5万円～30万円)、育児支援金5万円×2年 浦幌町出産祝金 (10万円～100万円) 更別村出産祝金 (5万円) 士幌町出産祝金 (3万円～50万円)、入学祝金 (15万円～50万円) 中札内村出産祝金 (10万円)					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

事業名	保育施設建設事業	事業開始年度	平成29年度	
予算事業名	保育所建設事業	担当課名	子育て支援課	
総合計画事業名	児童施設整備計画	担当係名	児童保育係	
総合計画基本構想	第2編第5章 まちぐるみで子育て世帯を支え応援するまちづくり	作成責任者	安ヶ平宗重	
実施の背景	現在の保育施設において、安全で時代に即した環境の提供が求められている。 これに対して、第二保育所は築後44年 第一保育所は築後36年、また、幼稚園は築後40年を経過している。一方、御影保育所は築後26年である。 これらにより、清水市街地に保育所を新設し安全な児童福祉サービスを提供することが急務である。 また、保育施設の再整備とともに保育設備・備品も更新することにより、清水での保育サービスを選ぶ保護者の増加につなげ、子育てにやさしいまちづくりに寄与することにつながる。			
目的 (何をどうしたいのか)	清水市街地に新たな保育所を建設し、老朽化している2保育所を統合した施設を新設する。 将来的には認定こども園として運営し幼稚園を統合する。			
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	保育が必要な就学前の児童及びその保護者 (4/1保育所入所児童数/3/31住民人口)	対象者数 (全住民に対する割合) 361 人 (3.8 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	
	関連事業 (同一目的事業等)			
	活動指標			
	外構工事 (園庭、駐車場ほか)	86,900 千円	敷地面積 9,820.78㎡	
	建設工事 (保育所本体工事)	1,013,100 千円	延べ床面積2,090.33㎡	
	電話機・警備機器設置工事	3,823 千円		
	パソコンネットワーク構築業務	1,435 千円		
	備品整備ほか	26,299 千円	児童用机、椅子ほか	
コスト	事業費	31年度 (予算) 30年度 (見込) 29年度 (決算)		
	事業費内訳 (平成31年度分)	1,131,557 千円	37,483 千円	21,496 千円
財源内訳	国道支出金	千円	千円	千円
	地方債	1,108,300 千円	36,800 千円	千円
	その他特財	22,900 千円	千円	千円
	一般財源	357 千円	683 千円	21,496 千円
	財源合計	1,131,557 千円	37,483 千円	21,496 千円

事業シート (概要説明書)						
事業名		保育施設建設事業		事業開始年度	平成29年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		基本設計、用地購入 (29年度実施)		/	/	/
		実施設計 (30年度実施中)		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	新保育施設の建設工事及び備品等を整備し平成32年4月に開所する				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	新保育所を平成32年4月に開所することにより、整えられた環境のもとで安心できる保育を行う。また、将来的に幼稚園を統合し認定こども園として、同一施設において教育・保育を一体的に提供する。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

事業名	不妊・不育症治療助成事業		事業開始年度	平成17年度	
予算事業名	母子保健事業		担当課名	保健福祉課	
総合計画事業名	不妊・不育症治療助成事業		担当係名	健康推進係	
総合計画基本構想	第2編第5章まちぐるみで子育て世帯を支え応援するまちづくり		作成責任者	太田 清子	
実施の背景	<p>これまで、特定不妊治療費助成を行ってきたが、新年度は一般不妊治療費についても費用助成の拡大をする。自然妊娠が難しく、不妊治療を望んだ場合、一般不妊治療(不妊検査、タイミング療法、人工授精など)から始まり、特定不妊治療(体外受精、顕微授精)とステップアップしていく。</p> <p>特定不妊治療費用は、1回当たり70万円程度の高額な費用がかかるが、道で助成を実施。清水町を含め、多くの市町村で上乗せ事業を行っているため、経済的負担が少ない。</p> <p>しかし、一般不妊治療費用の助成は、十勝管内では幕別町のみであり、北海道内でもいくつかの市町村でしか実施していない。</p>				
目的 (何をどうしたいのか)	子どもを望む夫婦が、経済的な理由で治療をあきらめることがないように、町の少子化対策として支援をしたい。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	子どもを望む夫婦			対象者数 (全住民に対する割合)
				人 () %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		一般不妊治療費 100,000円×10回	1,000 千円	100,000円×10回	
	特定不妊治療費 382,000円×5回	1,910 千円	300,000円×5回 82,000円×5回		
	男性不妊治療費 300,000円×1回	300 千円	300,000円×1回		
	不育症治療費 200,000円×1回	200 千円	200,000円×1回		
			千円		
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト	事業費	31年度以降 (計画)	30年度 (見込)	29年度 (決算)	28年度 (決算)
		3,410 千円	2,410 千円	2,176 千円	1,086 千円
	事業費内訳 (平成31年度分)	一般不妊治療費 100,000円×10回=1,000,000円 特定不妊治療費 382,000円×5回=1,910,000円 男性不妊治療費 300,000円×1回=300,000円 不育症治療費 200,000円×1回=200,000円			
財源内訳	国道支出金		千円		千円
		国道支出金の内容			
	地方債		千円		千円
	その他特財	3,400	千円		千円
		その他特財の内容 いきいきふるさとづくり寄附金			
	一般財源	10	千円		千円
	財源合計	3,410	千円	2,176	千円
					1,086 千円

事業シート (概要説明書)

事業名		不妊・不育症治療助成事業		事業開始年度		平成17年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		特定不妊治療H27年度6件		/	/	/	
		特定不妊治療H28年度5件		/	/	/	
		特定不妊治療H29年度10件		/	/	/	
		特定不妊治療H31年2月現在9件		/	/	/	
				/	/	/	
				/	/	/	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	清水町の出生児と不妊治療 (妊娠届出時の母の申告による)					
		平成27年度	出生数63人	治療による妊娠12人			
	平成28年度	出生数43人	治療による妊娠 6人				
	平成29年度	出生数50人	治療による妊娠 8人				
成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度		
			/	/	/		
			/	/	/		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	一般不妊治療を受けて、子どもを授かる例は清水町においても年間10ケース前後あるため、不妊治療費助成拡大の実施により、少しでも出生数増加につながるよう丁寧に対応していきたい。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	一般不妊治療において幕別町では、平成28年度より実施。						
	幕別町の実績 (平成28年度) 実人数16人、出産数8人、助成額615,028円 (一人平均38,439円) (平成29年度) 実人数16人、出産数4人、助成額736,285円 (一人平均40,904円)						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

事業名	部活動等送迎事業	事業開始年度	平成31年度
予算事業名	教育振興事業	担当課名	学校教育課
総合計画事業名	部活動等送迎事業	担当係名	総務係
総合計画基本構想	第3編1章 家庭・学校・地域がともに推進する教育のまちづくり	作成責任者	神谷昌彦
実施の背景	児童、生徒数が減少する中、中学校においては一部の部活動で清水中・御影中が合同で活動しており、練習への移動が課題となっている。また、少年団活動を行うに当たって、清水・御影間の移動手段の問題で参加できない等の課題もあるため、移動手段の確保が課題となっている。		
目的 (何をどうしたいのか)	部活動及び少年団活動において、他地区(清水地区⇒御影地区、御影地区⇒清水地区)にある部及び少年団で活動する小中学生に対し、送迎バスを運行することにより、活動しやすい環境を整える。		
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	部員及び少年団員等で送迎希望のある者	対象者数(全住民に対する割合) 人()%
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 (委託先: 清水町社会福祉協議会)	
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕(補助先: 実施主体:)	
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標
	部活動等送迎委託事業	1,504 千円	
		千円	
		千円	
		千円	
関連事業 (同一目的事業等)			
コスト	31年度以降(計画)		
	事業費合計	1,504 千円	千円
	事業費内訳 (平成31年度分)	平日 清水御影間一往復運行予定 ○人件費 @1,000円×4時間×210日×1.5人=1,260,000円 ○労災保険 @1,200,000円×0.003×2名=7,200円 ○通勤手当 @340円×100日×2名=68,000円 ○燃料費 @20円×40km×210日=168,000円 合計 1,503,200円	
財源 内訳	国道支出金	千円	千円
	国道支出金の内容		
	地方債	千円	千円
	その他特財	1,500 千円	千円
	その他特財の内容 いきいきふるさとづくり寄附金		
一般財源	4 千円	千円	
財源合計	1,504 千円	千円	

事業シート (概要説明書)

事業名		部活動等送迎事業			事業開始年度		平成31年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
				/	/	/	
				/	/	/	
				/	/	/	
				/	/	/	
				/	/	/	
				/	/	/	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	部活動及び少年団活動に参加する児童・生徒で、清水、御影間での送迎を必要とする児童・生徒の利便性を考慮し、送迎バスを運行する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
				/	/	/	
				/	/	/	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	部活動及び少年団活動に参加する児童・生徒で、清水、御影間での送迎を必要とする児童・生徒の利便性を考慮し、送迎バスを運行する。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

事業名	就業奨学生支援事業	事業開始年度	平成31年度
予算事業名	労働諸費事務	担当課名	商工観光課
総合計画事業名	就業奨学生支援事業	担当係名	商工労政係
総合計画基本構想	第2編第6章 安心して暮らせるまちづくり	作成責任者	葛西 哲義
実施の背景	現在さまざまな要因により労働力が不足しており、中小企業においてはそれが顕著であり、必要な労働力の確保が難しい状況にある。一方では、奨学金を償還する方が就業し、返還できないことが社会問題となっている。		
目的 (何をどうしたいのか)	奨学金の償還を行っている従業員を雇用した事業所に対し、一定の補助を出すことにより、雇用した従業員に対し償還額の一部を支給し、町内雇用の安定と人材の定着を図る。(返還金の2分の1、月2万円を限度。事業所において町の支給額の1割以上の加算を要件とする。)		
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町内事業所に新規に雇用された従業員	対象者数 (全住民に対する割合) 人 () %)
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 町内事業所 実施主体:)	
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
	奨学生の償還金補助	1,200 千円	奨学生数
		千円	
		千円	
		千円	
関連事業 (同一目的事業等)			
コスト 事業費	31年度以降 (計画)		
	事業費合計	1,200 千円	千円 千円 千円
事業費内訳 (平成31年度分)	【補助金】 就業奨学生支援補助金 ・限度額 月20,000円×12月×5人=1,200千円 (1人最大3年間まで支給)		
財源 内訳	国道支出金	千円	千円 千円 千円
	地方債	千円	千円 千円 千円
	その他特財	1,200 千円	千円 千円 千円
	一般財源	0 千円	千円 千円 千円
	財源合計	1,200 千円	千円 千円 千円

事業シート (概要説明書)						
事業名		就業奨学生支援事業			事業開始年度	平成31年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	労働者不足の中で、年5人の採用ができれば雇用の安定に繋がり、若い世代の就労者が増えることで地域の活性化にも繋がる。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	労働力不足の中、若い世代の人材を確保し、雇用の創出に繋がる。若い世代の定住、人口減少抑制にも期待する。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

事業名	酪農人材確保対策事業		事業開始年度	平成31年度			
予算事業名	畜産業費事務		担当課名	農林課			
総合計画事業名	酪農人材確保対策事業		担当係名	畜産係			
総合計画基本構想	第4編第2章 経営基盤の確立と後継者が働きやすいまちづくり		作成責任者	寺岡治彦			
実施の背景	酪農業は休日の取得などが困難であることから、酪農家の健康管理とゆとりある生活の実現を支援する「十勝清水町酪農ヘルパー有限責任事業組合」の役割は重要である。近年、酪農家の飼養規模拡大、高齢化に伴う労働力不足の顕在化に伴い、ヘルパー制度の重要性は増してきているが、ヘルパー職員の確保と利用者負担を抑えることが必要となってきた。						
目的 (何をどうしたいのか)	平成31年度より、労働力確保対策業務を「清水町地域農業再生協議会」で分析・検討を行っていく。特に、ヘルパー職員の人材確保と人材育成の強化は喫緊の課題である。酪農家のより充実したゆとりある生活を維持するため、酪農人材確保対策業務を「清水町地域農業再生協議会」が主となって、安定した組合経営を支援していく。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	酪農ヘルパー				対象者数 (全住民に対する割合)	
						100	人 (87 %)
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 清水町地域農業再生協議会) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費		活動指標		
		酪農ヘルパー雇用対策への補助 (企業説明会・インターンシップ経費)	1,100	千円	専任ヘルパー職員		
	酪農ヘルパー人材育成期間中への補助	640	千円				
			千円				
			千円				
			千円				
関連事業 (同一目的事業等)							
コスト	31年度以降 (計画)						
	事業費合計	1,740	千円		千円		千円
事業費 (平成31年度分)	【酪農ヘルパー雇用対策への補助】 (企業説明会・インターンシップ) ・企業説明会参加費用 (大阪・東京会場) 2名 × (100千円+50千円) =300千円 ・学生インターンシップ (体験ツアー費用) 夏6名・冬2名 8名 × 100千円 =800千円 【酪農ヘルパー人材育成期間中への事業】 ・酪農ヘルパーの新規職員は、最低でも2ヶ月間は研修期間となっているため、人材育成期間中の職員給与に対し助成を行う。 ・160千円 (基本給) × 2ヶ月 × 2名分 =640千円						
財源 内訳	国道支出金		千円		千円		千円
		国道支出金の内容					
	地方債		千円		千円		千円
	その他特財		千円		千円		千円
		その他特財の内容					
一般財源	1,740	千円		千円		千円	
財源合計	1,740	千円		千円		千円	

事業シート (概要説明書)

事業名		酪農人材確保対策事業			事業開始年度	平成31年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		1戸平均利用回数	回	/	/	/
		専任ヘルパー職員数	名	/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		1戸平均利用回数		/	/	/
		専任ヘルパー職員数		/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>十勝清水町酪農ヘルパー有限責任事業組合においては、国から交付されていた「酪農ヘルパー事業円滑化対策事業補助金」が平成25年度で終了し、平成26年度より「酪農経営安定化支援ヘルパー事業」が継続実施されたが補助金等の減額があり、また、「北海道酪農ヘルパー学生インターンシップ事業」の助成金も平成29年度で終了しており、平成29年度決算では、歳出の削減に努めてはいるが歳入不足により利用者に利用分量負担金を追加請求している状況にあり支援策が求められている。</p> <p>平成9年度においては、町から2,500千円の助成をしていたが、平成14年度より徐々に減額しており、平成19年度の100千円を最後に助成はしていない。一方、JA十勝清水町においては、毎年度、2,200千円の助成を行っている。</p> <p>また、酪農ヘルパー職員は少しでも条件の良いところに転職するなど、毎年、数名程度の退職者がある。今回、酪農ヘルパー確保対策を行うことにより、職員の処遇改善についても検討することができ、職員の確保対策にも繋がる効果がある。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>【芽室町】酪農ヘルパー支援事業 (360千円) ・酪農家における傷病発生時の緊急対策として、利用組合で創設した互助制度への助成。</p> <p>【鹿追町】専任酪農ヘルパー事業助成金 (2,340千円) ・ゆとりある酪農経営、酪農家が安心して任せられるよう技術の向上を推進する。</p> <p>【上士幌町】酪農ヘルパー組合助成事業 (2,500千円) ・酪農ヘルパー組合への助成</p> <p>【新得町】酪農ヘルパー事業補助金 (1,526千円)</p>					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

事業名	文化センター大規模改修事業	事業開始年度	平成29年度																			
予算事業名	文化会館施設管理	担当課名	社会教育課																			
総合計画事業名	文化センター大規模改修事業	担当係名	文化振興係																			
総合計画基本構想	第3編第2章 文化のまちづくり	作成責任者	方川 渉																			
実施の背景	文化センターは昭和55年に開館し、これまで優れた芸術文化の鑑賞や社会教育団体・文化団体の活動の拠点として利用されてきたところであるが、建物および各種設備は、老朽化による経年劣化が著しく突発的なリスクが高まる中で施設運営を行っている状況にあることから、安全で安定的かつ継続的に住民サービスを提供するため2カ年（平成30・31年度）に渡り、改修工事を行う。																					
目的 (何をどうしたいのか)	文化センターの安全性と利便性を向上させ、利用者の多様化するニーズに対応する。																					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全町民	対象者数 (全住民に対する割合) 人 () %)																			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																				
		事業内容 (手段、手法など)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容 (箇条書き)</th> <th>事業費</th> <th>活動指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改修工事監理委託</td> <td>5,000 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>改修工事</td> <td>294,767 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	改修工事監理委託	5,000 千円		改修工事	294,767 千円			千円			千円			千円		
		事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標																		
	改修工事監理委託	5,000 千円																				
改修工事	294,767 千円																					
	千円																					
	千円																					
	千円																					
関連事業 (同一目的事業等)	平成29年度 大規模改修工事実施設計委託料 30,240千円 平成30年度 改修改修工事監理委託料 7,431千円 " 文化センター大規模改修工事 593,023千円																					
コスト	事業費	31年度 (予算) 299,767 千円 30年度 (見込) 600,454 千円 29年度 (決算) 30,240 千円	千円																			
	事業費内訳 (平成31年度分)	【委託料】 ○改修工事監理委託 5,000千円 【工事請負費】 ○大規模改修工事 294,767千円 ・外壁改修工事 76,637千円 ・エレベーター新設工事 33,847千円 ・照明LED化工事 13,750千円 ・老朽化改修 139,233千円 ・煙突用断熱材改修 31,300千円																				
財源 内訳	国道支出金	62,117 千円	33,590 千円	7,455 千円	千円																	
		国道支出金の内容 社会資本整備総合交付金																				
	地方債	237,600 千円	564,000 千円	22,700 千円	千円																	
	その他特財	千円	千円	千円	千円																	
		その他特財の内容																				
一般財源	50 千円	2,864 千円	85 千円	千円																		
財源合計	299,767 千円	600,454 千円	30,240 千円	千円																		

事業シート (概要説明書)						
事業名		文化センター大規模改修事業			事業開始年度	平成29年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		文化会館利用者数	人	/	27,947/	25,383/
		中央公民館利用者数	人	/	32,643/	25,383/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	文化センター利用者の安全と利便性を確保し、多様なニーズに対応することにより、利用者の増加を図る。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
		/	/	/		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	十勝管内でも帯広市、音更町、幕別町に並ぶ観客席、舞台設備を有する大ホールである。大規模改修後は「文化のまち清水町」として、また町民の芸術文化の拠点である文化センターの更なる利活用が求められる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						